

3. 25年度予算の姿

- 予算編成方針**
- 予算の概要**
- 25年度予算の姿**
- 今後の財政収支概算（粗い試算）**

予算編成方針

予算編成の原則

補てん財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう、財政健全化に着実かつ積極的に取り組むとともに、限られた財源のなかで一層の選択と集中を進める

こうした考えのもと

- ◆ 活力ある大阪の実現に向けた政策推進
- ◆ 府・市間も含めた行財政改革の強力な推進

「大阪の再生」への確かな歩みを踏み出す

予算の概要

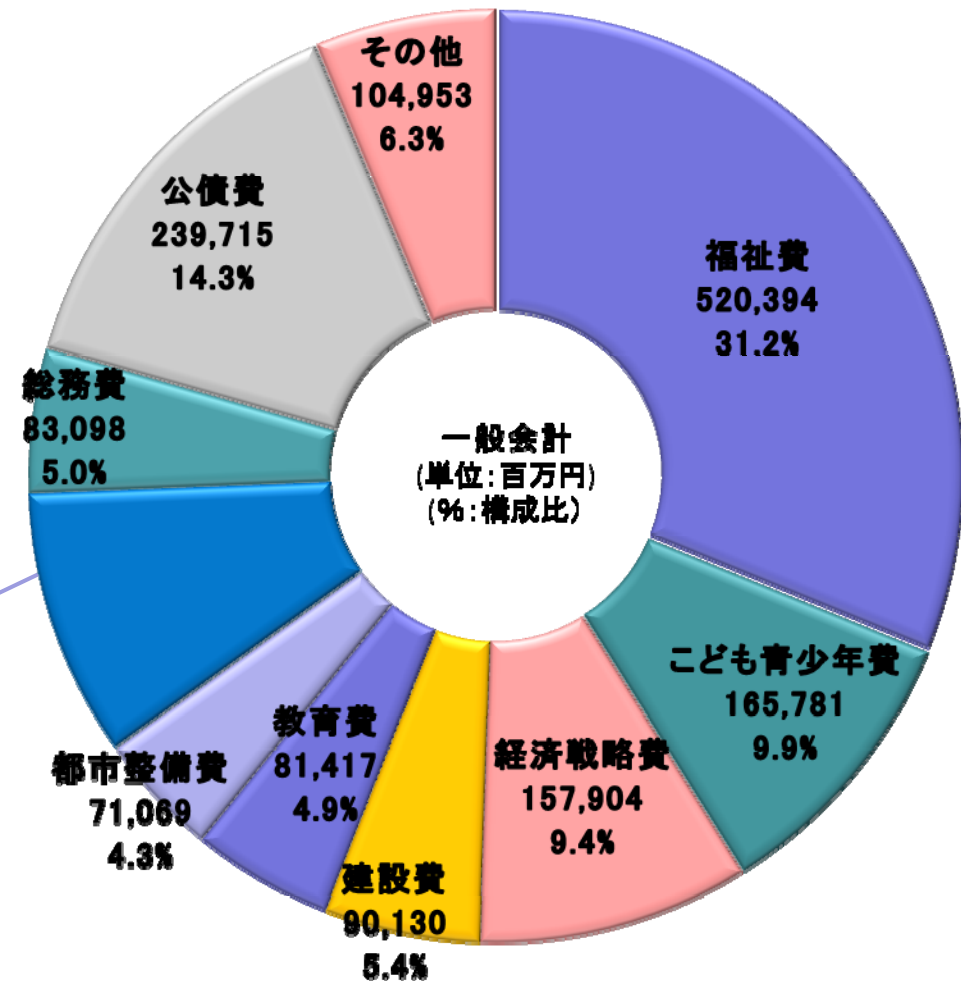
平成25年度予算

一般会計：1兆6,700億円
(前年度比+48億円)

特別会計：2兆1,025億円
(前年度比▲658億円)

※前年度=24年度(当初+7月補正)

○目的別歳出予算



(単位:百万円)

内訳	予算額	構成比
環境費	38,307	2.3%
消防費	37,917	2.3%
健康費	35,591	2.1%
公営企業費	16,928	1.0%
港湾費	13,145	0.8%
都市計画費	10,691	0.6%
議会費	2,913	0.2%

予算の姿

活力ある大阪の実現に向けた政策推進

- ・現役世代への重点投資
- ・府・市の戦略一元化と大阪の成長への取組み
- ・市民生活の安全・安心を確保
- ・区の特性や地域の実情に即した施策の展開

府・市間も含めた行財政改革の強力な推進

- ・ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営
- ・広域行政・二重行政の一元化と事務事業の連携に向けた取組み
- ・機動的かつ戦略的な組織再編

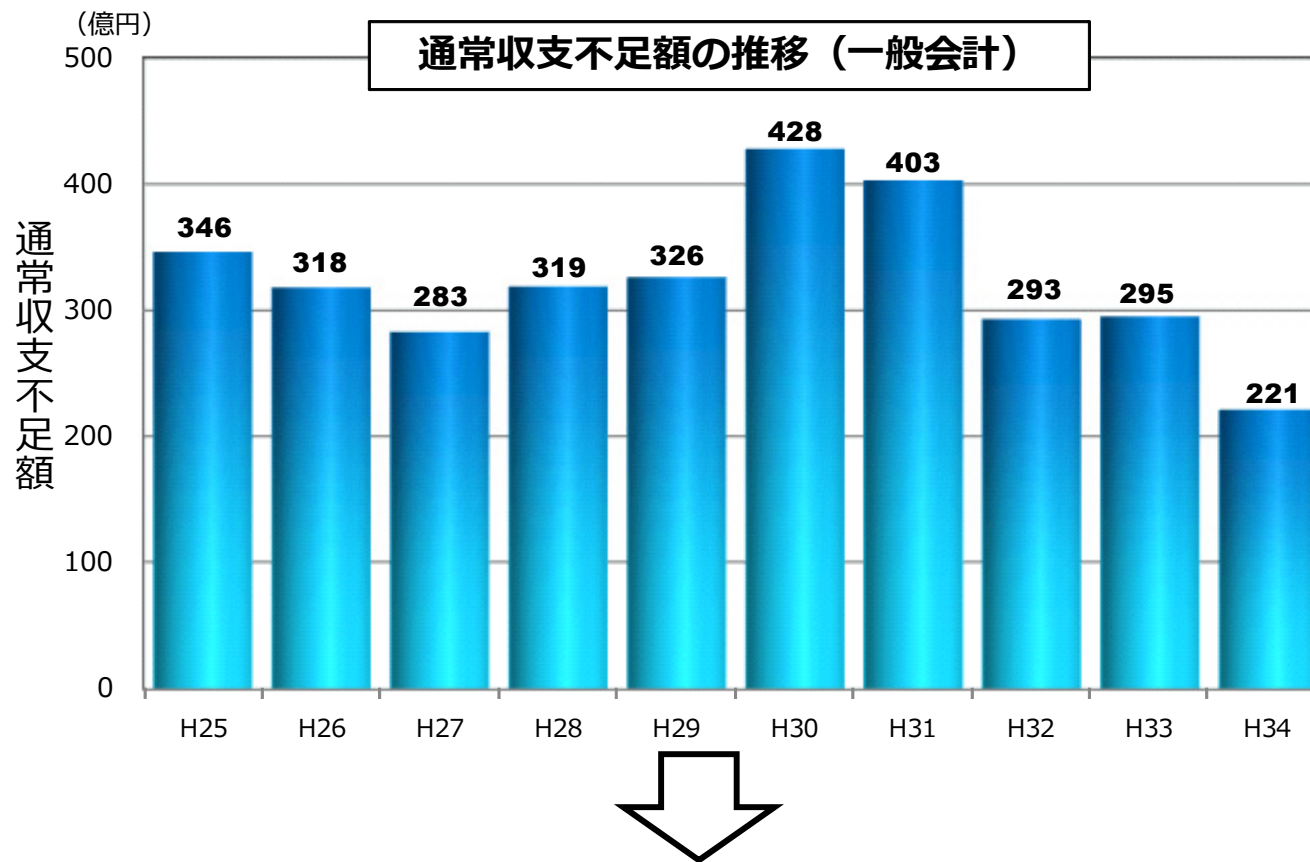
財政健全化を着実に推進

通常収支不足 ▲346億円
(24年度(当初+7月補正)予算と比べ108億円改善)

上記への対応

つなぎの措置として限定的に補てん財源を活用
(不用地等売却代 242億円 財政調整基金 104億円)

今後の財政収支概算（粗い試算）



- 通常収支（単年度）の均衡に向け、引き続き市政改革プランや府・市による広域行政・二重行政の一元化を着実に実現していくとともに、更なる自律的な改革に取り組み、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことをめざし、持続可能な財政構造の構築を図る必要がある

4. 活力ある大阪の実現に向けた政策推進

- 現役世代への重点投資 ～こども・教育・雇用～**
- 府・市の戦略一元化と大阪の成長への取組み**
- 市民生活の安全・安心の確保**
- 区の特性や地域の実情に即した施策の展開**

現役世代への重点投資

待機児童対策①

子育て世代の視点に立った保育サービスの展開による待機児童の解消

これまでの取組みをステップに、地域の保育ニーズを的確に反映し、
様々な保育資源を最大限に活用しながら保育サービスを提供



子育て世帯の選択の幅を拡大

待機児童の解消

□ 認可保育所等の整備の促進 (②⑤) 30億2,600万円)

- 認可保育所などの整備の推進
民間保育所の新設・増改築(建替)、
私立幼稚園の認定こども園化 など

入所枠 1,920人分増

平成26年4月までに
47,300人分の
入所枠を確保
(保育ママ含む)

※ 民間保育所の新設にあたっては、公募制の導入、社会福祉法人以外への認可により対象事業者を拡大

待機児童対策②

- **保育ママ事業の拡充** (㉔ 9億2,000万円)
 - 実施個所数の拡充〔個人実施型・法人実施型〕
平成25年度末までに690人分の利用枠を確保
 - 安定的に持続可能な運営ができるよう事業費の拡充(平成25年4月～)
 - ・利用料の軽減
 - ・施設管理者経費の新設(定員10人の事業者)
 - ・賃料加算の増額(定員10人)
 - ・改修費用助成の新設(定員10人施設開設の場合)
- **保育所居室面積基準の緩和** (㉔ 2,800万円)
 - 既存の保育所を最大限に活用するため、安全性が確認できる範囲で面積基準を緩和
- **保育人材の確保** (㉔ 2,000万円)
 - 出産・育児等を機に離職した保育士の再就職促進
 - ・専門コーディネーターによる就職相談・就職斡旋や、再就職支援研修を実施
- **低年齢児保育の安全の確保** (㉔ 2億1,600万円)
 - 低年齢児保育を実施する民間保育所における看護師または保健師の配置促進
 - ・看護師または保健師の雇用経費を助成



塾代助成事業

こどもたちが選択できるバウチャー方式で、学校外教育を受ける機会を提供し、こどもたちの学びたい意欲と子育て世帯を応援

□ 塾代助成事業の全市展開(㊂) 9億8,400万円)

学校外教育に利用できる「バウチャー」交付を拡充

- 学力や学習意欲の向上を図り、個性や才能を伸ばす機会を提供
- 子育て世帯の経済的負担を軽減

平成24年度
西成区での試行実施

拡充

平成25年度
全市展開
(12月利用開始予定)

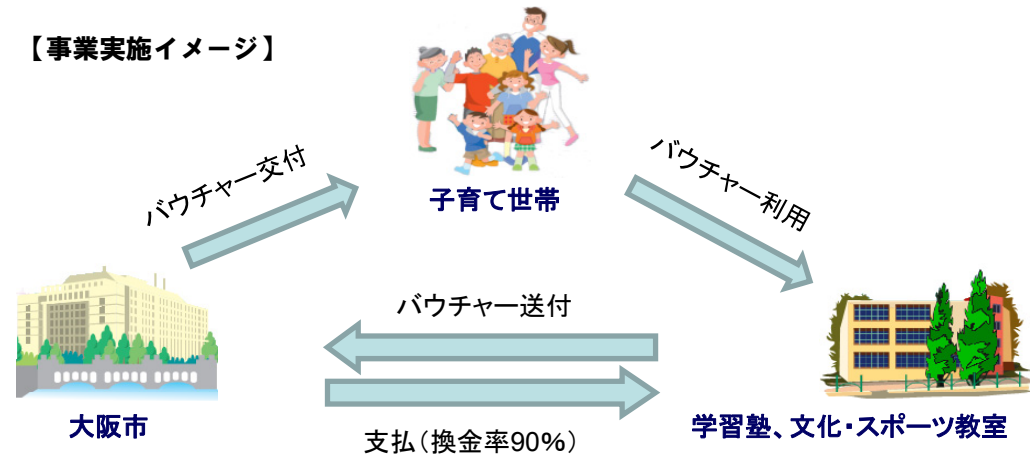
拡充

平成27年度
所得要件を緩和

■ 事業概要(平成25年度)

- 対象
市立中学校の就学援助被認定者
・生活保護受給者(約22,000人)
- 助成額
月額1万円上限
- バウチャー利用先
学習塾及び文化・スポーツ教室

【事業実施イメージ】



学校活性化推進事業

教育振興基本計画に基づき、学校の一層の活性化、特色化を推進

○校長がリーダーシップを発揮して活気のある学校づくり

□ 校長経営戦略予算 (25) 4億 200万円)

- 各校で定めた「学校運営に関する計画」で掲げた目標達成のため、学校規模に基づき校長の裁量予算を設定。また特色ある取組みには、有識者の審査を経て500万円を上限に予算を加算

○教員が互いに切磋琢磨し、優れた教育実践を創る仕組みづくり

□ がんばる先生支援 (25) 1億円)

- 子どもの自立に必要な力の育成に向けた教員個人・グループが取り組む実践的な研究活動に対して支援を実施
- 英語科教員海外研修(3週間)、アジア圏英語教育視察(4日間)の海外派遣を実施

○グローバル社会において活躍し貢献できる人材を育成

□ 英語イノベーション事業 (25) 6億 300万円)

- 重点校において、小学校低学年から、音声指導などを実施
⇒小学校修了時 英検5～3級程度、中学校修了時 英検2級・準1級程度の英語力の育成をめざす
- ネイティブ・スピーカーを採用して生きた英語や多様な文化を学ぶ機会を増やす
- そのほか、英語活動支援や教員の資質向上、英語力把握のための判定テストなどを実施

中学校給食・空調機設置・ICT活用事業

中学校給食、小中学校の普通教室への空調機設置、ICT活用事業を引き続き実施し、教育環境を充実

- 中学校給食の実施 (㉔ 14億6, 200万円)
 - 本市中学生の望ましい食生活・食習慣の形成を図るため、弁当箱でのデリバリー方式による中学校給食を実施 現在97校で実施中 ⇒ 平成25年9月以降、市内全128中学校で実施
 - 全校実施に合わせて、平成25年9月から就学援助を適用(適用率は2分の1)

- 小中学校の普通教室への空調機設置 (㉔ 6, 700万円)
 - 夏季休業期間の短縮などを行い、年間40時間程度の授業時間数を確保
 - 小学校は平成26年度からの設置に向けた設計を実施
 - 中学校1・2年生の普通教室への空調機設置は平成24年度補正予算で対応(24億3, 700万円)

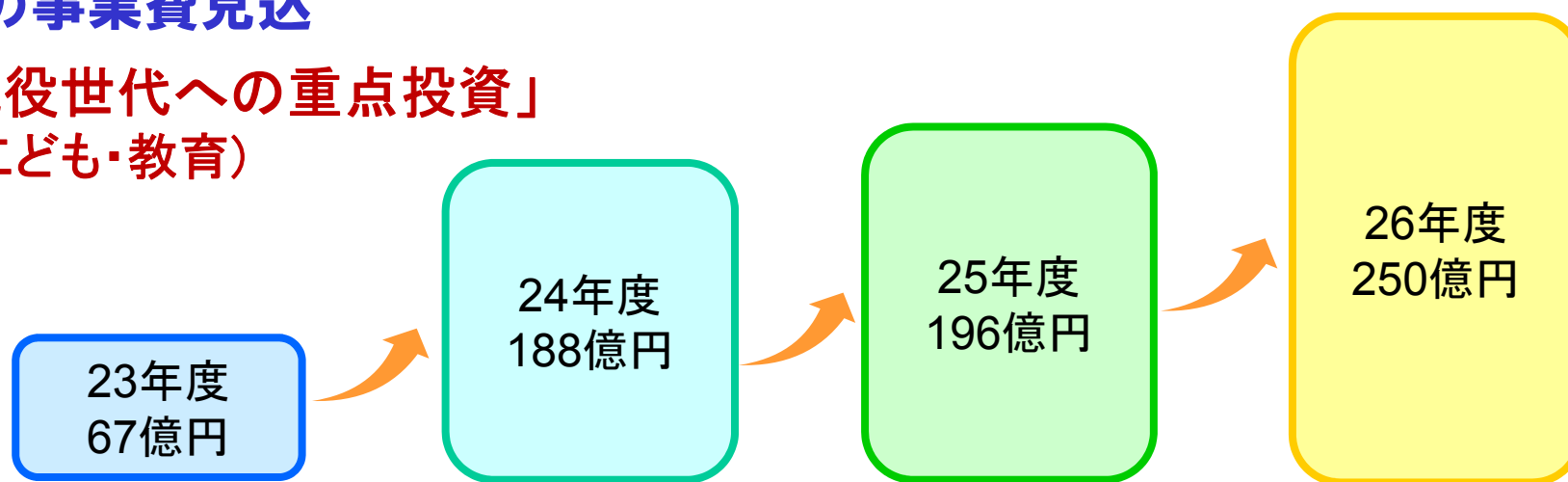
- 校務支援 ICT活用事業 (㉔ 13億2, 700万円)
 - 平成26年度の校務支援システム(出欠管理など)全校展開に向け、試験導入による効果検証
 - グループウェア、コミュニケーション・サービス、保護者メール機能等運用

- 学校教育 ICT活用事業 (㉔ 2億 100万円)
 - 平成27年度からの先進的 ICT環境の全市展開に向けた、大阪市スタンダードモデルを策定のためモデル校での実証研究・効果検証

大阪の持続的な発展の実現へ向けて

今後の事業費見込

○「現役世代への重点投資」
(こども・教育)



まちの成長の担い手となる現役世代が継続的に活力を生み出せるように支援し、
施策の再構築を図りながら、成長を通じて、市民の安全・安心を守るための
取組みを充実する